

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期  
(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括担当兼財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括担当兼財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間		自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日
営業収益	(百万円)	121,379	123,822	502,379
経常利益	(百万円)	4,665	5,688	20,949
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,011	1,918	9,941
純資産額	(百万円)	125,107	133,595	132,513
総資産額	(百万円)	383,173	371,065	368,584
1株当たり純資産額	(円)	1,213.37	1,269.86	1,286.20
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	21.12	20.14	104.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.2	32.6	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,964	3,783	12,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,959	2,621	8,230
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,711	3,093	7,117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,279	10,384	12,316
従業員数	(人)	3,605	3,464	3,500

(注)1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期第1四半期連結累計(会計)期間、第51期第1四半期連結累計(会計)期間及び第50期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	3,464 (6,551)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、パートタイマー（8時間換算）の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	2,622 (4,429)
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、パートタイマー（8時間換算）の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	122,178	-
小売周辺事業	8,077	-
その他	1,190	-
小計	131,446	-
調整額	7,623	-
合計	123,822	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	93,497	-
小売周辺事業	2,278	-
その他	470	-
小計	96,246	-
調整額	4,515	-
合計	91,731	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災により甚大な影響を受け、その後の政局の混乱によりエネルギー問題や長期的な復興への道筋が明確に示されることのないまま推移しました。しかし、企業活動は徐々に回復軌道に戻りつつあり、年度後半からは復興需要による業績改善と雇用・所得環境の持ち直しが期待されるまでになり、個人消費も一時の急激な落ち込みから回復の兆しを見せつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組みました。さらに、西日本に事業基盤を持つ小売業として被災地の復興を支援させていただくべく、被災地アパレル事業者が抱えた東日本分滞在庫の当社店舗における販売支援、被災地小売事業者への物資救援等の取組みを行ってまいりました。

経営成績につきましては、震災発生直後に一時的な混乱が見られたものの全般的に需要は堅調に推移し、また、店舗等の営業拠点における被害は軽微であり、商品調達的面でも重要な影響はありませんでした。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は123,822百万円（前年同四半期比 2.0%増）、営業利益は5,885百万円（前年同四半期比 20.0%増）、経常利益は5,688百万円（前年同四半期比 21.9%増）、四半期純利益は1,918百万円（前年同四半期比 4.6%減）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用しており、過年度分の資産除去債務に係る特別損失1,844百万円を計上しております。また、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式13,844千株を消却しており、これにより税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,518百万円増加しております（四半期純利益への影響はありません）。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、前年度に引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げ価値ある商品を低価格で提供するべく、商品調達や売場作り、価格設定を見直してまいりました。特に、需要の縮減が顕著な衣料品部門では、お客様の感性や年齢層に応じた楽しくかつ価格競争力のある品揃えの提供に努めました。また、創業50周年（平成23年11月3日）に向けて、3月より継続したキャンペーンを展開しており、価格競争力のある商品群を投入することでお客様のご支持を得ております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は122,178百万円、営業利益は4,856百万円となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業では、昨年6月に施行された総量規制の影響によりキャッシング取扱高が減少した一方、クレジット手数料収入の増大に努めました。また、外食需要の減退に対応してコスト削減を推し進めました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は8,077百万円、営業利益は758百万円となりました。

(その他)

卸売事業では、取扱高が伸び悩む中、原価低減による利益確保に努めました。また、不動産事業では、安定した賃貸収入を計上しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は1,190百万円、営業利益は239百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,481百万円増加し、371,065百万円となりました。これは主に、資産除去債務に関する会計基準の適用により有形固定資産が増加したことと、クレジット取扱高の増大による売掛金残高の増加によるものであります。

負債は、資産除去債務の計上や季節要因による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,399百万円増加し、237,470百万円となりました。なお、内部留保金を有利子負債の返済に充当したことにより、有利子負債の残高は前連結会計年度末に比べて2,181百万円減少し、158,562百万円となりました。

純資産は、内部留保の増加や自己株式消却に伴う少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,081百万円増加し、133,595百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入に対して、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額が上回った結果、前連結会計年度末に比べて1,931百万円減少し、10,384百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等が法人税等の支払や売上債権の増加額等を上回り、3,783百万円の収入となりました。なお、前年同四半期実績は、銀行休業日の関係で仕入債務等の資金決済額が税金等調整前四半期純利益等を上回り、10,964百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,621百万円の支出となりました（前年同四半期実績は4,959百万円の支出）。これは主に、前連結会計年度に開店した店舗に係る設備未払金の資金決済及び当連結会計年度下半期に新設予定の店舗に係る設備資金支払によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,093百万円の支出となりました（前年同四半期実績は12,711百万円の収入）。これは主に、長期借入金の約定弁済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,273,420	95,273,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,273,420	95,273,420		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月31日	13,844	95,273		19,613		22,282

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式13,844千株を消却したことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年6月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者1名	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	5,195	5.45%

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認ができず記載することができないので、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式13,844,000株を消却しており、これにより発行済株式総数も同株数減少しております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,844,000 (相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,198,600	951,986	
単元未満株式	普通株式 65,320		
発行済株式総数	109,117,420		
総株主の議決権		951,986	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	13,844,000		13,844,000	12.69
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500		9,500	0.01
計		13,853,500		13,853,500	12.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	1,240	1,273	1,177
最低(円)	850	1,118	1,095

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,384	12,316
受取手形及び売掛金	20,545	18,456
商品及び製品	21,686	20,726
仕掛品	14	68
原材料及び貯蔵品	264	273
その他	13,850	15,642
貸倒引当金	995	940
流動資産合計	65,750	66,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,615	134,771
土地	119,046	119,080
その他(純額)	10,408	9,446
有形固定資産合計	266,071	263,297
無形固定資産	7,147	7,178
投資その他の資産		
その他	32,883	32,347
貸倒引当金	786	781
投資その他の資産合計	32,096	31,565
固定資産合計	305,315	302,041
資産合計	371,065	368,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,362	20,773
短期借入金	38,475	35,890
1年内返済予定の長期借入金	21,487	22,178
未払法人税等	2,089	5,180
賞与引当金	2,634	1,525
役員賞与引当金	1	23
ポイント引当金	1,227	1,209
商品券回収損失引当金	54	54
その他	11,468	12,846
流動負債合計	99,800	99,682
固定負債		
長期借入金	98,599	102,675
退職給付引当金	5,886	5,836
役員退職慰労引当金	840	830
利息返還損失引当金	526	565
資産除去債務	5,746	-
その他	26,070	26,481
固定負債合計	137,670	136,389
負債合計	237,470	236,071

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	79,121	96,743
自己株式	2	16,262
株主資本合計	121,014	122,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	472
為替換算調整勘定	317	312
評価・換算差額等合計	34	159
少数株主持分	12,615	9,976
純資産合計	133,595	132,513
負債純資産合計	371,065	368,584

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	115,565	117,973
売上原価	91,184	92,387
売上総利益	24,381	25,586
営業収入	5,814	5,849
営業総利益	30,195	31,435
販売費及び一般管理費	1 25,290	1 25,550
営業利益	4,905	5,885
営業外収益		
受取利息	52	56
仕入割引	101	99
その他	406	206
営業外収益合計	559	363
営業外費用		
支払利息	565	493
その他	233	67
営業外費用合計	799	561
経常利益	4,665	5,688
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	103	-
有価証券売却益	2 2,546	2 2,518
その他	13	22
特別利益合計	2,663	2,540
特別損失		
固定資産売却損	53	0
減損損失	46	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,844
その他	55	160
特別損失合計	155	2,005
税金等調整前四半期純利益	7,174	6,223
法人税、住民税及び事業税	2,308	2,024
法人税等調整額	111	388
法人税等合計	2,419	1,635
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,588
少数株主利益	2 2,743	2 2,669
四半期純利益	2,011	1,918

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,174	6,223
減価償却費	3,550	3,304
減損損失	46	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,844
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	59
受取利息及び受取配当金	78	84
支払利息	565	493
投資有価証券評価損益（は益）	87	-
有価証券売却損益（は益）	2,546	2,518
持分法による投資損益（は益）	13	12
固定資産売却損益（は益）	53	0
固定資産除却損	7	103
売上債権の増減額（は増加）	1,095	2,088
たな卸資産の増減額（は増加）	54	898
仕入債務の増減額（は減少）	9,492	1,589
その他	2,749	1,123
小計	4,403	9,139
利息及び配当金の受取額	78	78
利息の支払額	587	400
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,051	5,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,964	3,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,331	3,010
有形固定資産の売却による収入	77	0
無形固定資産の取得による支出	84	143
投資有価証券の取得による支出	0	0
短期貸付金の増減額（は増加）	-	590
その他	381	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,959	2,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,955	2,585
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	4,332	5,666
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	762	762
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	129	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,711	3,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,211	1,931
現金及び現金同等物の期首残高	15,490	12,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,279	10,384



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
1.	「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。
2.	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ81百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,925百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,721百万円であります。
3.	その他有価証券の評価方法 その他有価証券の時価のあるものの評価差額の処理方法について、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、市場価格の変動による連結財務諸表の不安定性を回避し、期間損益をより適正に反映するため、当第1四半期連結会計期間より全部純資産直入法による処理に変更しております。これにより、経常利益は125百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は181百万円増加しております。
4.	四半期連結損益計算書上の計上区分の変更 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用するに際して、当社グループを構成する各事業会社の商品・サービスの内容に基づき、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントといたしました。これに伴い、小売周辺事業における売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、一部の売上原価と販売費及び一般管理費について計上区分を変更いたしました。これにより、従来の基準に比べて売上原価が709百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「短期貸付金の増減額（は増加）」（前第1四半期連結累計期間246百万円）については、重要性が増加したため当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法  
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 168,462百万円	有形固定資産の減価償却累計額 165,345百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告・販促費 2,047百万円</p> <p>従業員給料賞与 7,769</p> <p>賞与引当金繰入額 1,101</p> <p>貸倒引当金繰入額 120</p> <p>福利厚生費 1,432</p> <p>賃借料 2,367</p> <p>水道光熱費 1,298</p> <p>減価償却費 3,469</p> <p>2 自己株式消却の影響</p> <p>会社法第178条の規定に基づき、平成22年5月31日に自己株式14,000千株を消却しており、これにより過年度に当社が連結子会社から取得した自己株式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現しております。</p> <p>これに伴い税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,546百万円増加しております。なお、四半期純利益への影響はありません。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告・販促費 2,015百万円</p> <p>従業員給料賞与 8,196</p> <p>賞与引当金繰入額 1,090</p> <p>貸倒引当金繰入額 108</p> <p>福利厚生費 1,446</p> <p>賃借料 2,267</p> <p>水道光熱費 1,309</p> <p>減価償却費 3,202</p> <p>2 自己株式消却の影響</p> <p>会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日に自己株式13,844千株を消却しており、これにより過年度に当社が連結子会社から取得した自己株式に係る未実現利益の少数株主持分相当額が実現しております。</p> <p>これに伴い税金等調整前四半期純利益、及び少数株主利益がそれぞれ2,518百万円増加しております。なお、四半期純利益への影響はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,279百万円	現金及び預金勘定 10,384百万円
現金及び現金同等物 12,279百万円	現金及び現金同等物 10,384百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	95,273,420

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,947

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、会社法第178条の規定に基づき、平成23年5月31日付で自己株式 13,844千株を消却しております。これにより利益剰余金が18,778百万円、自己株式が16,260百万円減少しております。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしております。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャндаイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものであります。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺事業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	119,568	3,471	123,039	783	123,822	-	123,822
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,609	4,606	7,216	407	7,623	7,623	-
計	122,178	8,077	130,255	1,190	131,446	7,623	123,822
セグメント利益	4,856	758	5,614	239	5,854	31	5,885

(注) 1 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 31百万円は、セグメント間の未実現損益の調整額等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,269.86円	1,286.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,595	132,513
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	12,615	9,976
普通株式に係る純資産額(百万円)	120,980	122,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	95,270	95,270

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.12円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 20.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,011	1,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,011	1,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,271	95,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原浩平  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千々松英樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。